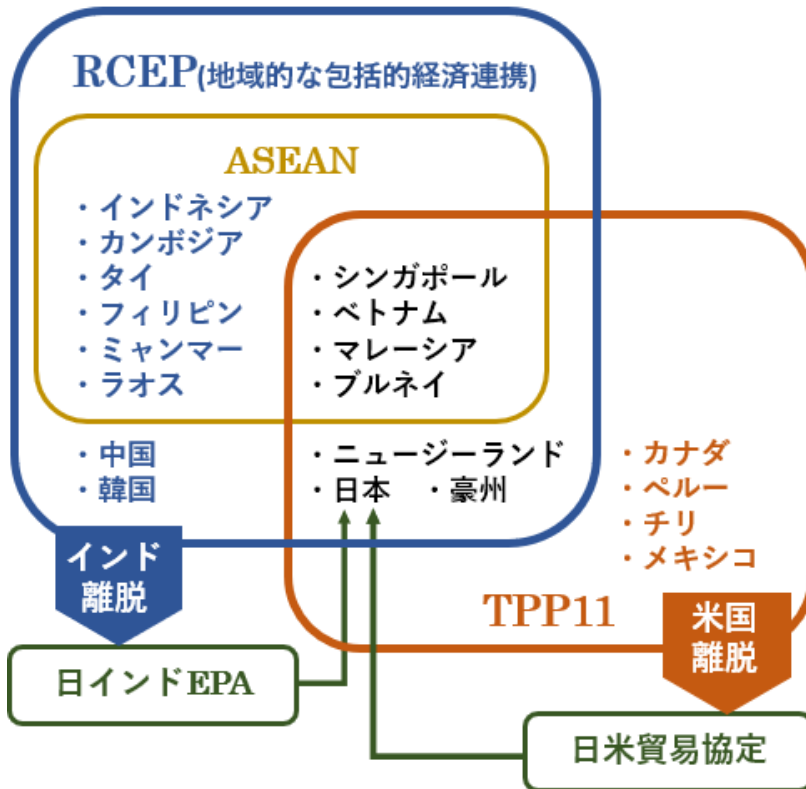


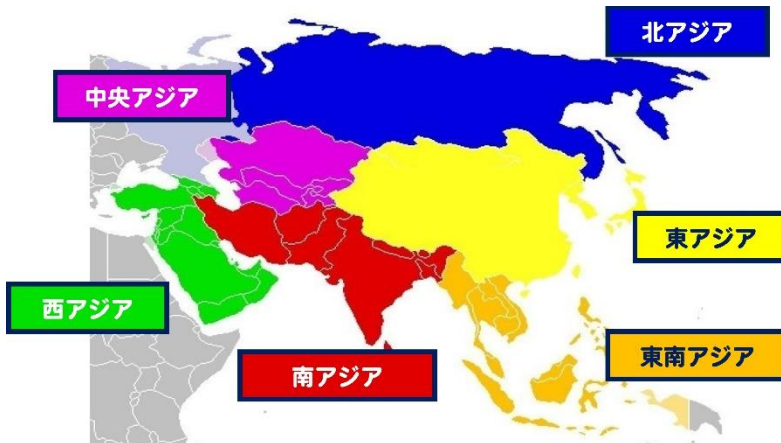
# RCEP(アールセップ)

## 東アジア地域包括的経済連携

### ● 東アジアとは？



※EPA ビジネス実務検定より



## ●2020年11月、15か国で署名された

※「署名」とは、「賛成する」との意思表示であり、「発効」の準備段階である  
「発効」とは、正式に条約が効力を持つこと

### ・5カ国（東アジア・太平洋）

日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド

中国は、日本で一番の貿易相手国(2019年財務省貿易統計)

日本最大の貿易相手国である中国が含まれる経済連携協定

は RCEP が初となる！

※中国以外の国とは EPA(経済連携)を結んでいる場合もあるので目新しさはない

### ・ASEAN 10カ国

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

### ※インドは不参加

理由：現在、インドは対中貿易で巨額の赤字を抱えている

インドは工業・農業が激しい競争にさらされることを心配している

## ●超巨大経済連携(世界の30%を占める規模)

世界の GDP、貿易総額、人口の約30%

日本の貿易総額のうち約50%を占める広域な経済連携協定です

・人口：23億人(世界の約3割)・GDP：26兆ドル(世界の約3割)



## ●特徴

### [メリット]

- ・ 日本の貿易が活性化される(中国向けの輸出拡大のチャンスは広がる)
- ・ 知的財産権の不正利用を防ぐことができる
- ・ 中国政府による独自規制は協定違反として協議の対象となる
- ・ 相互に「政府調達」に参入しやすくなる

例：中国企業による自治体への競争入札の参加など

### [デメリット]

- ・ これまでよりも工業製品・農作物の価格競争が激化していく

- ・ 海外の農作物が安く入ってくるので 食料自給率が下がる

日米貿易協定で日本の農業が弱体化しているところに、RCEPにより、アジアの安い農作物が大量に日本に入ってくると、国産のものが売れなくなり、より自給率の低下を招く可能性

どこの国も食料自給率を高め農業を大切にしている流れになっている中で日本は輸入に頼らなければならなくなる可能性

・医薬品などの知的財産の保護期間が短縮される可能性がある

・自由かつ無制限な労働者の移動

労働者の移動に関して移民が増えることで、日本人の平均賃金は下がる可能性

## ●重要なポイント

### ①工業

工業製品14か国全体で約92%の品目の関税撤廃を獲得

中国及び韓国における非関税品目の割合が上昇

中国：8%→86% ・ 韓国：19%→92%

### ②農業

日本が「聖域」としている、**コメ、麦、牛豚肉、乳製品、砂糖**の

**農産品重要5品目**は関税削減の**対象としていない**

中国からの、鶏肉や野菜等(たまねぎ、ねぎ、にんじん、しいたけ、

冷凍さといも、冷凍ブロッコリー、うなぎ等)を関税削減・撤廃の

**対象としていない**